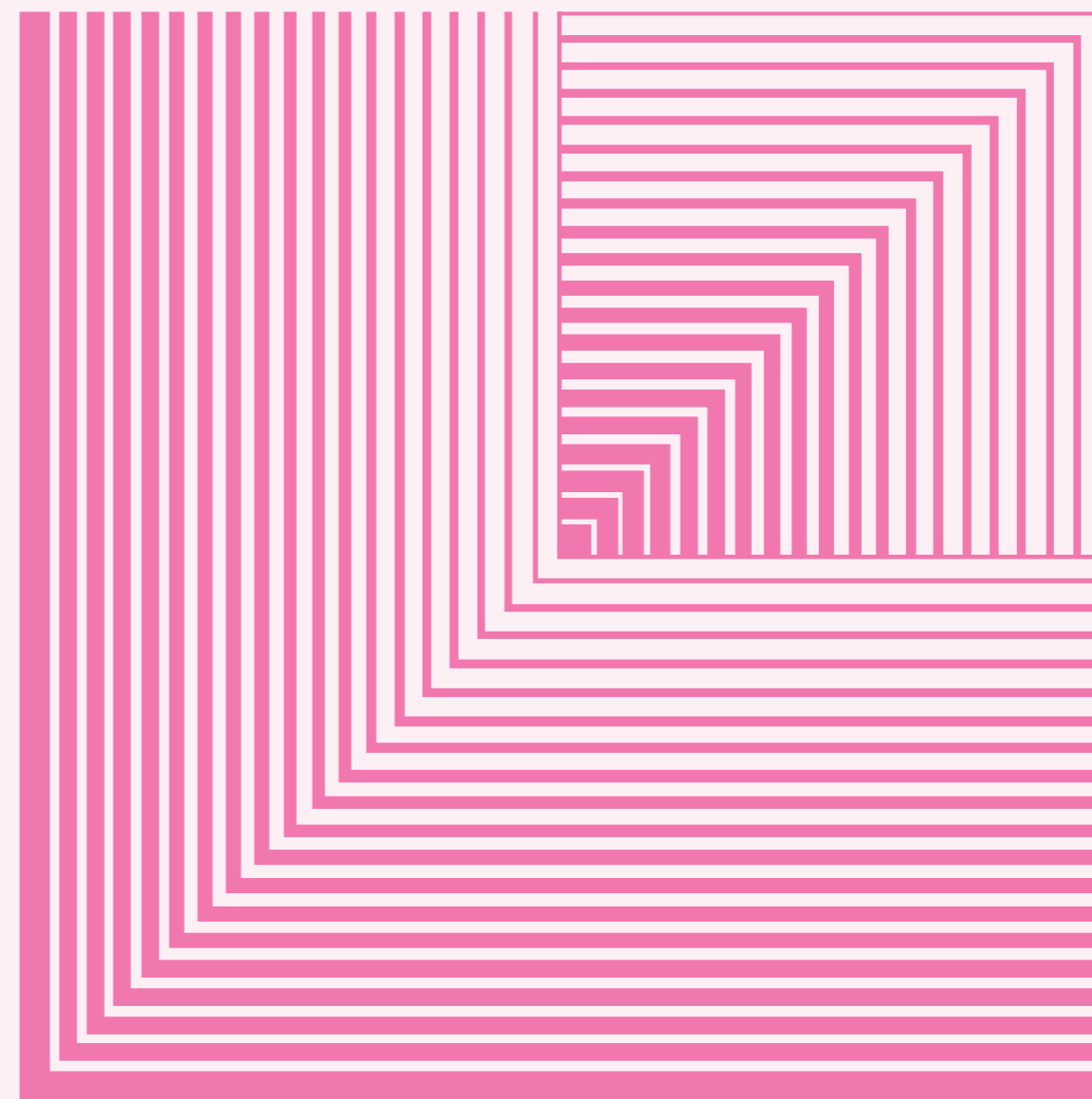


平成18年度

農林水産省年報



農林水産省

農林水産省年報

平成十八年度

農林水産省

平成 18 年 度

農林水産省年報

農林水産省

この年報を利用される方に

1 期 間

本書は、基本的に平成18年（2006年）4月1日から平成19年（2007年）3月31日までの農林水産行政の各分野において講じた施策等について記したものである。

2 構 成

本書は、第1編「総論」と第2編「各論」から構成されている。

- (1) 第1編は、農林水産行政全般を概観したもので、農業、林業、水産業に分けてその動向と背景、講じた施策及び行政機構と予算措置について総括的に解説している。
- (2) 第2編は、局庁ごと（第12章まで）に分けてその所管する分野について、各分野の動向と講じた施策等を詳細に解説している。
- (3) 巻末に付録として農政日誌を収録し、年度間の動きを時系列で把握し得るよう編集している。

なお、幹部職員名簿及び農林水産省組織図は同じく巻末に掲げたとおりである。

平成18年度 農林水産省年報 目 次

第1編 総 論

第1章 平成18年度農林水産行政の概観

第1節 農 業

1	施 策 の 背 景	3
2	講じた施策の重点	3
3	財 政 措 置	6
4	税制上の措置	6
5	農 業 金 融	6
6	立 法 措 置	6

第2節 林 業

1	施 策 の 背 景	7
2	講じた施策の重点	7
3	財 政 措 置	8
4	税制及び金融措置	8

第3節 水 産 業

1	施 策 の 背 景	8
2	講じた施策の重点	9
3	財 政 措 置	11

第2章 行 政 機 構

1	総 論	13
2	機 構 等	13
3	定 員	15

第3章 農林水産関係予算

第1節 農林水産予算の概要

1	総 額	17
2	編 成 方 針	18

第2節 農林水産予算総括表

1	一般会計予算の主要経費別分類表	20
2	一般会計予算所管別総括表	22
3	特別会計歳入歳出予算予定額表	23
4	財政投融资資金計画表	24

第2編 各 論

第1章 大臣官房

第1節 国会関係

- 1 平成18年中の国会状況27
- 2 第164回国会（通常会）の総括27
- 3 第165回国会（臨時会）の総括29

第2節 新聞発表等

- 1 新聞発表等30
- 2 農林水産省後援名義等使用承認31

第3節 農林水産祭

- 1 農林水産大臣賞の交付と天皇杯等の授与（農産等6部門）31
- 2 農林水産大臣賞の交付と天皇杯等の授与（むらづくり部門）31
- 3 農林水産祭中央行事31

第4節 栄典関係

- 1 春秋叙勲33
- 2 春秋褒章33

第5節 協同組合検査

- 1 協同組合検査の趣旨33
- 2 平成18年度の検査方針34
- 3 検査体制の強化等34
- 4 検査の実績等34

第6節 情報の受発信

- 1 ホームページ、メールマガジン35
- 2 定期刊行物等35
- 3 映像（動画コンテンツ、DVD）、ラジオ等36
- 4 地域での取組36
- 5 内閣府政府広報との連携36

第7節 行政情報化の推進

- 1 電子政府の推進37
- 2 行政事務のペーパーレス化（電子化）38
- 3 セキュリティ対策38

第8節 年次報告等

- 1 食料・農業・農村の動向に関する年次報告38
- 2 農業・食料関連産業の経済計算38
- 3 産業連関表39

第9節 農林水産省図書館

- 1 収 書39
- 2 納本及び配布39
- 3 利 用39
- 4 情報システムの活用39

5	電子・映像情報室	39
第10節	資源・環境対策の推進	
1	バイオマスの利活用の加速化	39
2	農林水産省地球温暖化対策総合戦略	40
3	農林水産省生物多様性戦略	40
4	農林水産省環境報告書2006	40
5	平成18年度の環境保全対策	40
第11節	農林水産政策研究	
1	研究の推進状況	47
2	主要調査研究実施課題	47
3	研 究 交 流	48
4	研 究 成 果	48
第2章 国 際 部		
第1節	農林水産物の輸出入	
1	農林水産物等の輸出促進対策	51
2	関税（平成19年度当省関係品目の改正概要）	51
第2節	対 外 経 済 関 係	
1	WTO（世界貿易機関）	54
2	OECD（経済協力開発機構）	57
3	サンクトペテルブルクサミット	57
4	UNCTAD（国連貿易開発会議）	57
5	国際商品協定	58
6	EPA（経済連携協定）／FTA（自由貿易協定）	58
7	APEC（アジア・太平洋経済協力）	59
8	ASEAN 関連	60
9	成長のための日米経済パートナーシップ	60
10	その他の二国間会議	61
第3節	国 際 協 力	
1	国際協力に関する企画調査等	61
2	技 術 協 力	61
3	資金協力（政府ベースの資金協力）	66
4	多 国 間 協 力	69
第4節	情 報 の 受 発 信	
1	海外農業情報	71
2	我が国の農産物貿易	71
3	海 外 広 報	71
第3章 統 計 部		
第1節	統計の企画調整	
1	統 計 企 画	73
2	統 計 調 整	73

3	食料・農業・農村政策審議会統計部会	73
4	広 報 関 係	73
5	統 計 編 さ ん	73
6	農林水産業生産指数	74
第2節	情報システムの管理・運営	
1	農林水産統計システム	74
2	農林水産統計情報総合データベース	74
第3節	経 営 統 計 調 査	
1	農業経営統計調査	74
2	農業経営の動向に関する定点分析調査	76
3	林業経営統計調査	76
4	漁業経営調査	76
5	農業物価統計調査	77
6	農林漁業生産所得	77
第4節	構 造 統 計 調 査	
1	農林業センサス	77
2	漁業センサス	78
3	農業構造動態調査	78
4	新規就農者就業状態調査	78
5	農業資源調査	78
6	漁業就業動向調査	79
7	集落営農実態調査	79
第5節	生 産 統 計 調 査	
1	作物統計調査	79
2	特定作物統計調査	80
3	農作物調査試験	81
4	木材統計調査	81
5	畜産統計調査	81
6	漁業・養殖業生産統計調査	82
7	木質バイオマス利用実態調査	82
第6節	流 通 消 費 統 計 調 査	
1	食品流通構造調査	82
2	生鮮食料品価格・販売動向調査	83
3	加工食品生産統計調査	83
4	食品産業動向調査	84
5	流通機構統計調査	84
6	食品流通段階別価格形成調査	85
7	食品ロス統計調査	85
8	生鮮食料品流通情報調査	86

第4章 総合食料局

第1節 食料の安定供給の確保

1	総 説	87
2	食料政策の総合的企画	87
3	食料自給率等の動向	89
4	食料供給コストの縮減	89
5	不測時の食料安全保障	90
6	食料需給等の動向	90
第2節	食品流通対策	
1	概 要	90
2	中央卸売市場	90
3	地方卸売市場	91
4	食品流通の構造改善対策	91
5	商業の近代化	92
6	食品流通の効率化	92
7	商 品 取 引	92
第3節	食品産業等農林関係企業対策	
1	中小企業行政	93
2	一般企業行政	94
3	食品産業行政	96
第4節	食品・外食産業行政	
1	加 工 食 品	98
2	油 脂	101
3	新 食 品	101
4	外 食 産 業	102
第5節	米政策改革の推進	
1	「米づくりの本来あるべき姿」を目指して	102
2	米政策改革の着実な推進	105
第6節	米穀の需給及び価格の安定を図るための措置	
1	米の需給に関する動向	108
2	平成18年度の需給調整	110
3	米穀の出荷又は販売の事業の届出	111
4	米の消費拡大	112
5	学 校 給 食	112
第7節	麦類の需給及び価格の安定を図るための措置	
1	麦の政府売渡価格	112
2	麦 類 の 需 給	115
3	国内産麦の民間流通	115
4	販 売	116
第8節	倉庫の概況と保管運送	
1	政府倉庫及び農林水産省指定倉庫の概況	118
2	保管料支払実績	118
3	運 送 概 況	118
第9節	食糧の輸入及び国際関係	

1	概 況	119
2	米穀の輸入状況と海外の動向	119
3	麦類の輸入状況と海外の動向	119
4	政府米を利用した食糧援助	120
第10節	食糧管理特別会計	
1	食糧管理特別会計の概要	120
2	平成18年度予算の概要	120
3	平成18年度決算の概要	122
第11節	農産物検査制度	
1	概 況	122
2	国内産農産物の検査	123
3	外国産農産物の検査	126
4	成分検査	126
第12節	米麦加工食品	
1	米加工食品	127
2	麦加工食品	127
第5章 消費・安全局		
第1節	食の安全の確保	
1	食品安全に係るリスク管理の推進	129
2	農畜水産物の安全確保	130
3	家畜防疫体制の強化等家畜衛生対策	133
4	魚類防疫対策	139
5	植物防疫対策	140
6	SPS協定に関する国際会議への対応等	143
7	危機管理体制の整備	144
第2節	消費者の信頼の確保	
1	食品等の表示・規格	145
2	トレーサビリティの普及	146
3	リスクコミュニケーションの推進	146
第3節	食育の推進	147
第4節	生物多様性を確保するための遺伝子組換え農作物等の使用等の規制	148
第6章 生産局		
第1節	国産農畜産物の競争力強化に向けた生産面での取組強化	
1	強い農業づくり交付金（産地競争力の強化に向けた取組）	149
2	広域連携等産地競争力強化支援事業	151
第2節	地産地消の推進	152
第3節	水田農業構造改革対策	152
第4節	農産物の生産対策等	
1	種子対策	154
2	米生産対策	154

3	麦生産対策	155
4	大豆生産対策等	155
5	野菜対策	155
6	果樹農業振興対策	158
7	花きの生産普及対策	159
8	甘味資源作物の生産対策	159
9	特産農産物の生産振興対策	160
10	蚕糸業振興対策	161
11	砂糖類対策	162
12	鳥獣による農作物被害対策	164
第5節	農業生産資材対策	
1	農業生産資材費低減対策	165
2	農業機械化対策	165
3	種苗対策	166
第6節	持続性の高い農業生産の推進	
1	環境保全型農業の推進	168
2	地力増進対策	168
第7節	畜産物の価格関連対策	
1	食料・農業・農村政策審議会生産分科会畜産部会	168
2	農畜産業振興機構の業務の運営状況	172
第8節	牛乳乳製品対策	
1	牛乳乳製品の需給	172
2	牛乳乳製品の流通対策	173
3	乳業の合理化対策	173
第9節	食肉鶏卵対策	
1	食肉等の需給及び価格の推移	173
2	食肉等の流通対策	175
3	食肉、鶏卵等の価格安定対策	175
第10節	畜産経営対策	
1	産地競争力の強化に向けた総合的推進	176
2	バイオマスの環づくり交付金（うち畜産関係）家畜排せつ物利活用 施設の整備	176
3	畜産経営関係主要資金の融通	176
第11節	畜産技術対策	
1	家畜改良増殖対策事業	177
2	畜産新技術実用化対策事業	178
3	中央畜産技術研修	178
第12節	飼料対策	
1	自給飼料対策	179
2	飼料作物生産振興対策	181
3	耕畜連携による飼料作物生産振興対策	181
4	流通飼料対策	182

第13節	中央競馬及び地方競馬	
1	中央競馬	183
2	地方競馬	184
第7章 経 営 局		
第1節	農林漁業関係の税制	
1	国税に関する改正	185
2	地方税に関する改正	189
3	第164回国会において成立した（する）法律に基づく改正条項	191
4	その他（抜本の見直し関係）	191
5	住宅・土地税制関係	193
6	中小企業関係税制	194
7	行政改革関係	194
第2節	農業経営基盤強化促進法	194
第3節	品目横断的経営安定対策	195
第4節	災 害 対 策	
1	台風等暴風雨災害	197
2	大雪による災害	199
3	農林水産業防災対策関係予算	200
第5節	規模拡大・農地流動化対策	
1	農地流動化の状況	201
2	農地流動化対策	201
3	耕作目的の農地移動等の状況	202
第6節	農業委員会等に対する国庫補助	203
第7節	農業者年金制度の推進	
1	新制度の概要	203
2	被保険者等の状況（18年度末）	204
3	独立行政法人化	204
第8節	経営構造対策等	204
第9節	協同農業普及事業	
1	協同農業普及事業交付金	208
2	協同農業普及事業の効率的・効果的な推進	210
第10節	農業改良資金制度	211
第11節	新規就農者・青年農業者の育成確保対策	
1	新規就農者に対する資金面での支援	211
2	全国及び地域段階における就農支援体制の整備	211
第12節	女性・高齢者対策	
1	農山漁村男女共同参画の推進	212
2	農山漁村高齢者対策	213
第13節	農業協同組合等	
1	農業協同組合及び同連合会	213
2	農業協同組合中央会	214

3	農事組合法人	214
4	農林漁業団体職員共済組合	214
5	農協に関する統計調査	214
第14節	農 林 漁 業 金 融	
1	組合金融の動き	215
2	農林漁業金融公庫	217
3	農業近代化資金	218
4	農業経営改善促進資金	219
5	農業信用保証保険	219
第15節	農業災害補償制度	
1	概 要	219
2	制 度 の 運 営	220
3	農業共済団体等の組織の現状及び運営指導等	220
4	事業の実績（任意共済事業を除く）	221
第8章 農 村 振 興 局		
第1節	農山漁村及び中山間地域対策等の振興	
1	農山漁村の振興	223
2	中山間地域等の振興	223
3	特定地域の振興	224
4	都市と農村の共生・対流等の促進	225
5	農村における就業・所得機会の創出等	226
第2節	農用地の確保と計画的な土地利用の推進	
1	農業振興地域の整備	227
2	景 観 法	228
3	農地転用の状況	228
第3節	農業農村整備事業等の推進	
1	概 説	229
2	農業生産基盤整備事業	230
3	農村整備事業	236
4	農地等保全管理事業	240
5	海 岸 事 業	241
6	災害復旧事業	242
7	その他の事業	243
第4節	土地改良制度等	
1	土地改良制度	243
2	農業水利関係	246
第9章 農 林 水 産 技 術 会 議		
第1節	農林水産研究開発の推進状況	
1	農林水産技術会議の運営	247
2	農林水産研究開発の戦略的推進	248

3	研究開発体制の整備	249
4	研究開発の評価	250
5	先端技術の安全性確保のための取組	250
6	研究開発基盤の整備	251
7	研究交流の推進・研究開発成果の広報等	251
第2節	農林水産研究開発の実施	
1	作物対応研究	254
2	畜産対応研究	254
3	現場即応研究	254
4	環境研究	255
5	総合研究	256
6	国際研究	256
7	バイオテクノロジー等先端技術開発研究	256
8	競争的資金	258
9	民間研究促進	258
10	バイオマス生活創造構想事業	259
11	高生産性地域輪作システム構築事業	259
12	指定試験事業	259
13	地域農業技術開発	260
14	地球環境保全等試験研究費等による研究の推進	260
第3節	国際研究交流の推進	
1	多国間交流 (CGIAR)	261
2	二国間交流	261
3	(独)国際協力機構 (JICA) を通じた技術協力	261
第10章 地方農政局		
第1節 地方農政局の強化		
1	機構及び定員	263
2	委譲補助金	263
第2節 地方農政局		
1	東北農政局	265
2	関東農政局	270
3	北陸農政局	273
4	東海農政局	278
5	近畿農政局	281
6	中国四国農政局	284
7	九州農政局	289
第11章 林 野 庁		
第1節 森林の整備の推進		
1	森林整備事業	295
2	林道施設災害復旧事業	296

3	森林災害復旧事業	297
4	間伐対策	297
5	緑資源機構事業	297
第2節	森林資源の充実と森林保全	
1	森林計画	298
2	森林整備地域活動支援交付金制度	301
3	民有林治山事業の推進及び保安林制度	301
4	種苗生産事業	303
5	緑化推進対策事業の展開	304
6	森林保全	305
7	林業・山村の活性化	307
第3節	森林づくり交付金	
1	交付金の趣旨	309
2	交付金の対象メニュー	309
第4節	強い林業・木材産業づくり交付金	
1	交付金の趣旨	310
2	交付金の対象メニュー	310
第5節	森林組合	
1	森林組合等の活動状況	311
2	森林組合等の育成強化	312
第6節	林業労働力対策	
1	林業就業者の現状	312
2	緑の雇用担い手対策事業	312
3	林業担い手等の育成確保	312
4	事業体育成情報ネットワーク事業	312
5	林業就業促進資金	313
第7節	林産物の需給及び加工流通対策	
1	木材需給・木材工業等の動向	313
2	林産物の供給及び利用の確保	315
3	木材の需給安定等	316
4	特用林産物の生産振興	317
第8節	林業関係金融	
1	木材産業等高度化推進資金	317
2	(独)農林漁業信用基金(林業信用保証制度)	318
3	農林漁業金融公庫資金	319
4	林業・木材産業改善資金	319
第9節	林業技術対策	
1	試験研究の充実	319
2	技術開発の推進	320
3	林木育種事業	320
4	林業普及指導事業	320
第10節	国有林野事業	

1	国有林野事業の現状と今後の展開方向	321
2	国有林野事業の主要事業	322
3	国有林野の財務状況	323
4	国有林野の活用等	324
5	国有林野事業の労働情勢（18年度）	324
第11節	森林国営保険	
1	事業計画	325
2	事業の実施計画	326
3	森林保険特別会計の収支状況	326
第12章 水産庁		
第1節	資源管理の推進	
1	我が国周辺漁業資源調査等	327
2	我が国周辺水域の水産資源の管理	327
3	持続的養殖生産の推進	327
4	溯河性さけ・ます人工ふ化放流事業	328
5	内水面漁業振興対策事業	328
6	漁場環境及び生態系の保全	329
第2節	つくり育てる漁業の推進	
1	栽培漁業振興対策	329
2	海面養殖業の振興対策	330
第3節	漁業の担い手確保・育成対策	
1	漁業労働力の確保等	330
2	水産業改良普及事業	331
3	独立行政法人水産大学校	331
第4節	水産制度金融	
1	概況	331
2	系統金融	331
3	一般金融機関	331
4	農林漁業金融公庫資金	332
5	漁業近代化資金等の制度資金	332
6	沿岸漁業改善資金	333
7	中小漁業融資保証保険制度	333
第5節	水産業協同組合	
1	概要	333
2	国際漁業再編対策事業	333
第6節	水産物の流通加工・需給・消費対策	
1	水産物の需給・価格動向	334
2	水産物の流通対策	334
3	水産加工業対策	334
4	水産物の需給安定対策	335
5	水産物の輸出入	335

第7節	漁船損害等補償制度	
1	概 況	336
2	漁船保険等事業	336
3	財 政 措 置	337
第8節	漁業災害補償制度	
1	概 況	337
2	漁業共済事業	338
3	財 政 措 置	338
第9節	沿岸・沖合漁業	
1	沖合底びき網漁業	338
2	小型底びき網漁業	338
3	まき網漁業	339
4	ずわいがに漁業	339
5	さんま漁業	339
6	いかつり漁業	339
7	かじき等流し網漁業	340
8	遊魚・海面利用	340
9	我が国200海里内における漁業取締り	340
第10節	遠洋・北洋漁業	
1	さけ・ます漁業	341
2	捕 鯨 業	341
3	かつお・まぐろ漁業	342
4	遠洋底びき網漁業	342
5	海外いかつり漁業	342
第11節	国際漁業交渉	
1	海洋法に関する国際連合条約の動向	343
2	二 国 間 交 渉	343
3	多 国 間 交 渉	347
第12節	漁 船 対 策	
1	漁船の勢力と建造状況	350
2	漁船の依頼検査と性能改善	353
3	漁 船 の 輸 出	353
4	環境調和型漁船等創造対策事業	353
第13節	漁港・漁場・漁村の整備及び維持管理	
1	漁 港 の 指 定	353
2	漁 港 の 管 理	353
3	漁港・漁場・漁村の整備	353
4	水産業・漁村の多面的機能	356
第14節	水産関係試験研究	
1	水産業新技術開発事業	356
2	水産業振興事業調査	358
3	国際漁業問題及び漁業資源に関する調査研究	358

4	漁海況予報事業	358
5	独立行政法人水産総合研究センター	358
第15節	船 舶	
1	水産庁の船舶	359
2	業 務	359

付 録

農政日誌（平成18年4月1日～平成19年3月31日）	363
農林水産省幹部職員名簿	425
農林水産省組織図	432